

2025年12月期
決算説明資料



ibokin

2025年12月期業績について	2
2026年12月期 通期業績予想について.....	11
株主還元.....	13
今後の事業展開.....	15
APPENDIX.....	20

2025年12月期 業績について

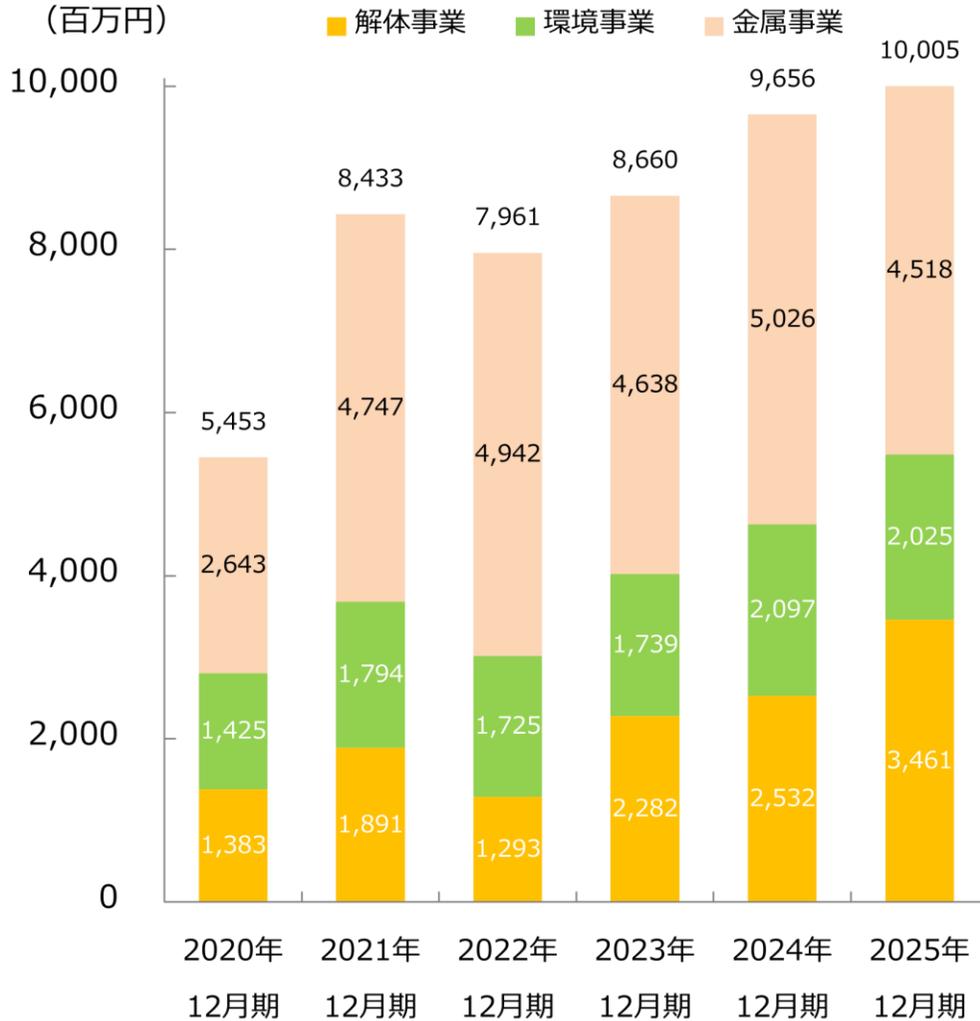
売上高10,005百万円（前期比3.6%増）、営業利益643百万円（前期比19.5%減）

- ◆ 鉄スクラップ相場は前年から概ね10%あまり低い水準にて推移
- ◆ 解体事業において、特定の大型案件が増収に寄与するも想定以上の原価が発生し営業利益、経常利益は減少
- ◆ (株)ミツエの子会社化に伴うのれん発生益、取締役逝去に伴う受取保険金等の影響により親会社株主に帰属する当期純利益は増加

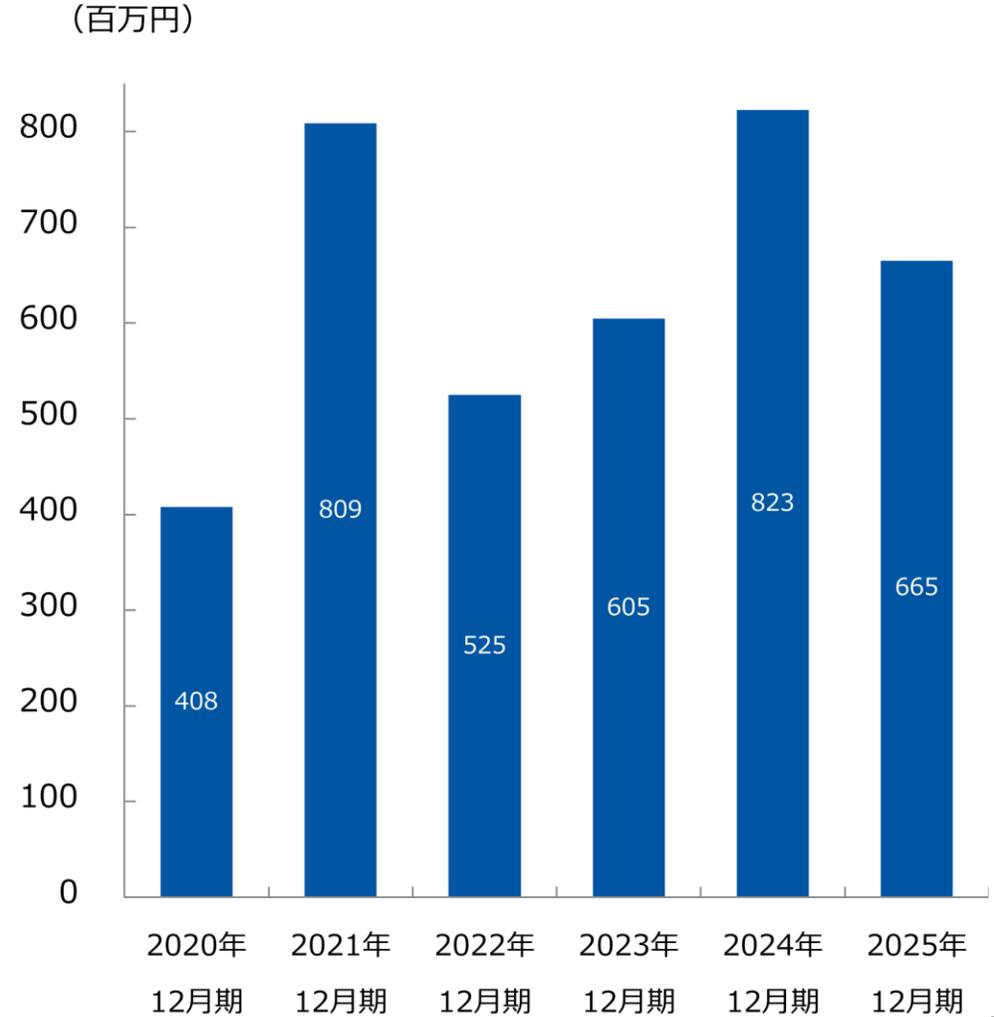
単位：百万円

	2024年 12月期	売上比	2025年 12月期	売上比	増減額	増減比
売上高	9,656		10,005		348	3.6%
営業利益	798	8.3%	643	6.4%	△ 155	△ 19.5%
経常利益	823	8.5%	665	6.6%	△ 158	△ 19.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	520	5.4%	598	6.0%	78	15.0%

売上高（連結）



経常利益（連結）



解体事業

- ◆ 株式会社ミツエがグループに入り利益貢献
- ◆ 事業全体としては大規模施設解体工事等の大型案件の進捗で増収するも原価が増大し減益

環境事業

- ◆ 産業廃棄物の処理受託の取扱量が増加するも、鉄スクラップの期中平均相場が前期を下回ったことで、再生資源販売が伸び悩み事業全体としては減収、減益

金属事業

- ◆ 鉄スクラップ価格が前期より低い水準で推移したことにより減収
- ◆ 近隣の大型解体工事等から発生する老廃スクラップの加工増、及び非鉄金属相場の上昇により増益

連結セグメント別業績（売上高）

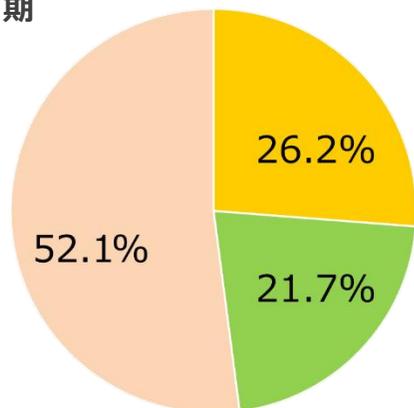


- ◆ 解体事業は(株)ミツエの新規連結、および大型解体案件の進捗により伸長（利益については次頁にて説明）
- ◆ 環境事業の処理受託量が増加するも、再生資源販売が軟調で減収
- ◆ 金属事業のスクラップ取扱量が軟調、また鉄スクラップ平均相場下落により減収

単位：百万円

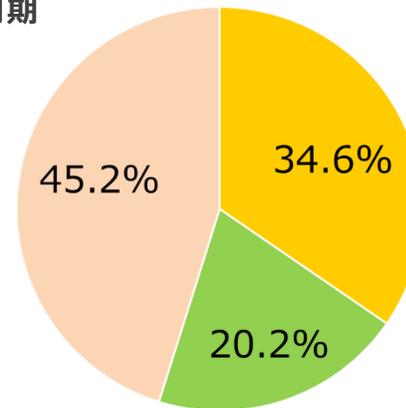
セグメント	2024年 12月期	構成比	2025年 12月期	構成比	増減額	増減比
解体事業	2,532	26.2%	3,461	34.6%	928	36.7%
環境事業	2,097	21.7%	2,025	20.2%	△ 71	△ 3.4%
金属事業	5,026	52.1%	4,518	45.2%	△ 508	△ 10.1%
合計	9,656	100.0%	10,005	100.0%	348	3.6%

2024年12月期



2025年12月期

- 解体事業
- 環境事業
- 金属事業



営業利益の減少理由

複数の大型解体案件（進行基準で収益認識）で、想定を超える原価が発生
他工事や(株)ミツエで利益を計上するも、主に上記要因により解体工事セグメント
の営業利益が減少した

何が要因か？

<外的要因>

近隣のすべての産業廃棄物処理業者がコンクリートガラを受入を制限したため、遠方に振替えた

<内的要因>

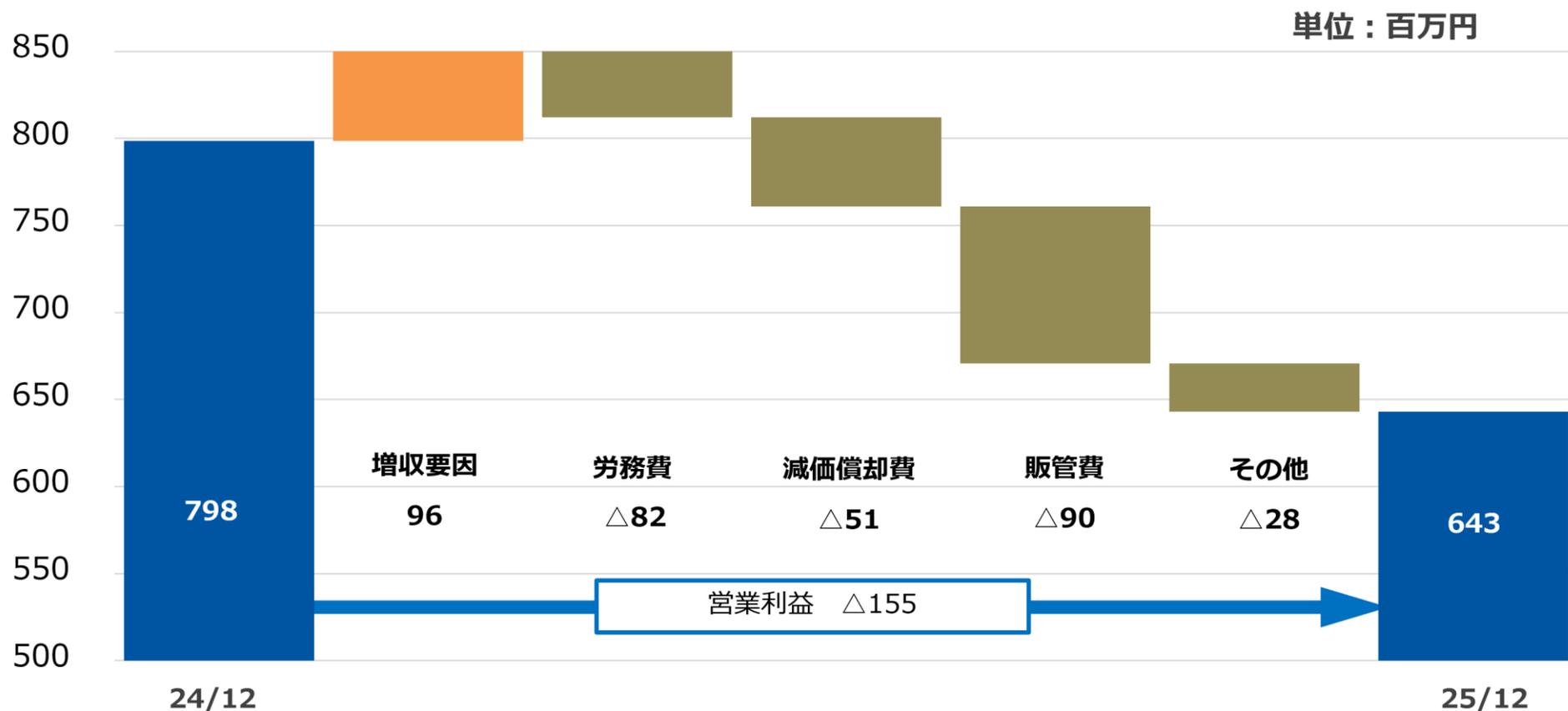
- 大口顧客との関係構築のため戦略的な価格で受注
- 高難度の大型解体工事に元請けで新規参入したことにより、独自の構内ルールや高度な安全施工ルールへの対応により費用が増加
- 想定外の建物の堅牢性により機械の追加投入による費用、修繕費用および燃料費が増加
- 急激な事業の成長や工事の大型化・元請受注の増加に見合ったマンパワーが不足

当該案件による効果

- ◆ 当該案件にて営業目的の見学会・勉強会を開催し、超大型重機のデモの場として大きくPRすることができ、来期以降の大規模な案件の引き合いにつながった
- ◆ 求人活動において、最新の超大型重機と高度な施工技術を導入した解体工事現場での見学会が成功し、多くの優秀な人材を確保できた
- ◆ 超大型重機のオペレータを5名養成することができ、今後の超大型重機の追加導入にも対応できる体制ができた
- ◆ 監督人材が育成され、複数の大型案件を並行して施工できる体制が整備された
- ◆ 特殊プラント工事に元請にて関与するために必要なノウハウを得た
- ◆ 超高強度のコンクリートの躯体解体に必要なノウハウを得た
- ◆ グループ3社が施工に関与したことで各社の技術交流による多能化が推進された。また(株)ミツ工が当社グループ企業となったことでより円滑な連携を確認することができ、今後の自社施工の協力体制を強化できた
- ◆ 高難度の大型解体工事に伴うリスクを見積りに反映させるプロセスが改善された

営業利益の増減要因分析

- ◆ 鉄スクラップ相場下落により環境セグメントの再生資源販売の売上が減少、金属セグメントで減収も非鉄金属の相場上昇で増益
- ◆ 解体セグメントにおいて複数案件について損失計上、(株)ミツエが利益貢献
- ◆ 従業員の増加等により労務費・販管費が増加
- ◆ 超大型解体用重機の追加導入で減価償却費が増加



連結貸借対照表



(株)ミツエの子会社化、阪神地区での事業用土地取得、超大型重機導入により有形固定資産が増加（超大型重機と事業用土地の取得には借入とリースを利用）。大型解体案件の進捗に伴う収益を計上するも売上債権として残る結果、現金及び預金は減少

単位：百万円

	2024年 12月期末	構成比	2025年 12月期末	構成比	増減額	増減比
流動資産	3,560	56.2%	3,647	45.0%	86	2.4%
現金及び預金	2,261	35.7%	1,672	20.6%	△ 588	△ 26.0%
受取手形、売掛金及び 契約資産(含完成工事未収入金)	1,093	17.2%	1,721	21.2%	628	57.5%
固定資産	2,776	43.8%	4,458	55.0%	1,681	60.6%
有形固定資産	2,131	33.6%	3,680	45.4%	1,549	72.7%
無形固定資産	34	0.5%	23	0.3%	△ 11	△ 32.4%
投資その他の資産	611	9.6%	754	9.3%	142	23.4%
流動負債	1,388	21.9%	1,358	16.8%	△ 30	△ 2.2%
買掛金	365	5.8%	434	5.4%	69	18.9%
工事未払金	168	2.7%	162	2.0%	△ 5	△ 3.6%
固定負債	414	6.5%	1,599	19.7%	1,184	286.0%
純資産	4,534	71.5%	5,147	63.5%	613	13.5%
株主資本	4,412	69.6%	4,914	60.6%	501	11.4%
総資産	6,337	100.0%	8,105	100.0%	1,767	27.9%

2026年12月期 通期業績予想について

連結損益の予想

単位：百万円

	2025年12月期	2026年12月期	増減額	増減比
売上高	10,005	10,500	495	4.9%
営業利益	643	800	157	24.4%
経常利益	665	778	113	17.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	598	524	△ 74	△ 12.4%

今後の見通しについて

- ◆ 2026年度は、企業による生産活動や設備更新の需要は徐々に回復に向かうと想定
- ◆ 鉄スクラップ等の相場については、脱炭素を背景とした世界的な電炉への傾斜が予想されることから中長期的には上昇を予想するが、短期的には上値が重く2026年度も現在の水準を維持するものと想定
- ◆ 非鉄金属相場はここ数年上昇基調にあるが、2026年はやや沈静化すると想定

株主還元

	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期 (予想)
1株あたり配当金	32.0円	32.0円	32.0円

(利益配分に関する基本方針)

株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を実施

今後の事業展開

イボキンの強みである、解体・環境・金属の3つの事業によるワンストップサービスを推進させるため、地域的な制限のない解体事業を成長エンジンとしつつ、環境・金属事業の事業地域を拡大するため、バランスよく資源を配分する方針

成長エンジン 解体事業

【メインテーマ】

大型案件への対応能力・信頼性の獲得

- ◆ 大型解体案件にかかる技術の開発と蓄積
 - ✓ 風力発電所解体事業の推進
 - ✓ 提案力・ドキュメント能力向上
 - ✓ 組織改編を伴う専門化と分業化
- ◆ 営業拠点の増設

安定した経営基盤 環境事業・金属事業

【メインテーマ】

事業エリアの拡大と営業企画部門の設置

- ◆ 事業領域の拡大
 - ✓ 営業拠点の増設
 - ✓ 新ヤードの確保
 - ✓ M&Aの積極推進
- ◆ 地元関西圏の解体案件の受注に注力する営業体制の強化

- ◆ 事業拡大を支える人材の確保と育成
- ◆ 先端技術への投資を活発化させ、リサイクル業の変革をリード
- ◆ 環境負荷の見える化及び低減を行い、取引先企業の情報ニーズへ対応



労働集約産業から
知識集約産業へ転換

環境・金属事業

大都市圏型のビジネス拡大

- ◆ 大都市圏型ビジネスが好調
- ◆ 阪神事業所の機能を強化
- ◆ 同事業所の機能拡大となる拠点の開設準備を開始
(次頁にてご説明)

解体事業

東京支店・大阪支店の状況と今後の支店開設

- ◆ 東京支店にて大型案件の獲得実績が増加
- ◆ 大阪支店開設により顧客へのアクセス増
- ◆ 東京支店・大阪支店の増員を計画
- ◆ 他の都市での支店開設も視野に入れる

阪神地区に新工場

大都市圏型のビジネス拡大

- ◆ 営業活動が奏功して阪神事業所（兵庫県尼崎市）の稼働が高水準となり、現行体制での処理能力を最大限発揮している状況
- ◆ 2025年12月に大阪市住之江区に工場用地（約900坪）を取得
- ◆ 阪神事業所と同様の機能を持ち、大阪南部エリアをカバー。また、たつの市の工場と連携した事業を推進する上で、前処理工程を受け持つ
- ◆ 2027年度中の開業を目指し準備中

株式会社ミツエの子会社化

- ◆ 兵庫県内での施工体制強化
- ◆ 保有する大型重機の機動的な活用
- ◆ アスベスト除去工事の内製化



超大型建物解体専用機の追加導入

- ◆ 1号機を上回る規模と性能を有する
2号機を2025年9月に導入
- ◆ 複数保有がもたらす機動力に磨きをかけ
新工法の開発にも注力

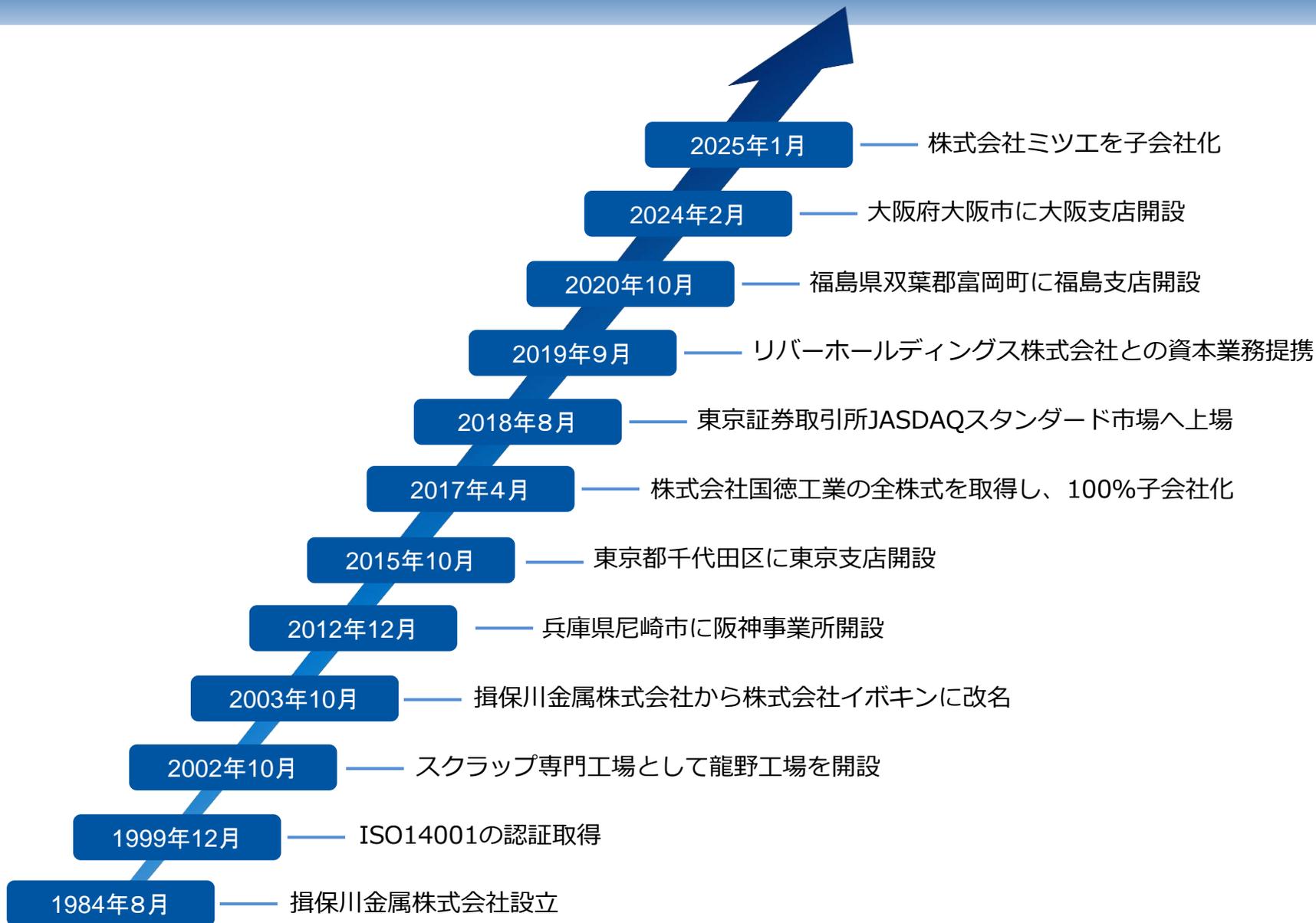
工事に伴うCO₂排出量等の算定

- ◆ 工事ごとのCO₂排出量を算定し顧客に提供
- ◆ 解体に伴う老廃屑のリサイクルによるCO₂の削減貢献量を算定し顧客に提供



APPENDIX

会社名	株式会社イボキン
代表取締役	高橋 克実
設立	1984年 8月
資本金	130,598千円（2025年12月31日時点）
従業員数	189名（連結：2025年12月31日時点）
所在地	本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379 工場・支店 : 本部ビル、本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、大阪支店 福島支店、PMR工場、最終処分場
事業内容	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
グループ企業	株式会社国徳工業、株式会社ミツエ



国内事業所

事業所所在地（国内事業所：5 営業所：5）

- 本部ビル及び本社工場
- 事業所及び営業所
- 子会社



本部ビル



最終処分場



PMR工場



本社工場



阪神事業所



福島支店



東京支店



大阪支店



龍野工場



(株)国徳工業



(株)ミツエ

3つの事業をワンストップで展開

解体事業

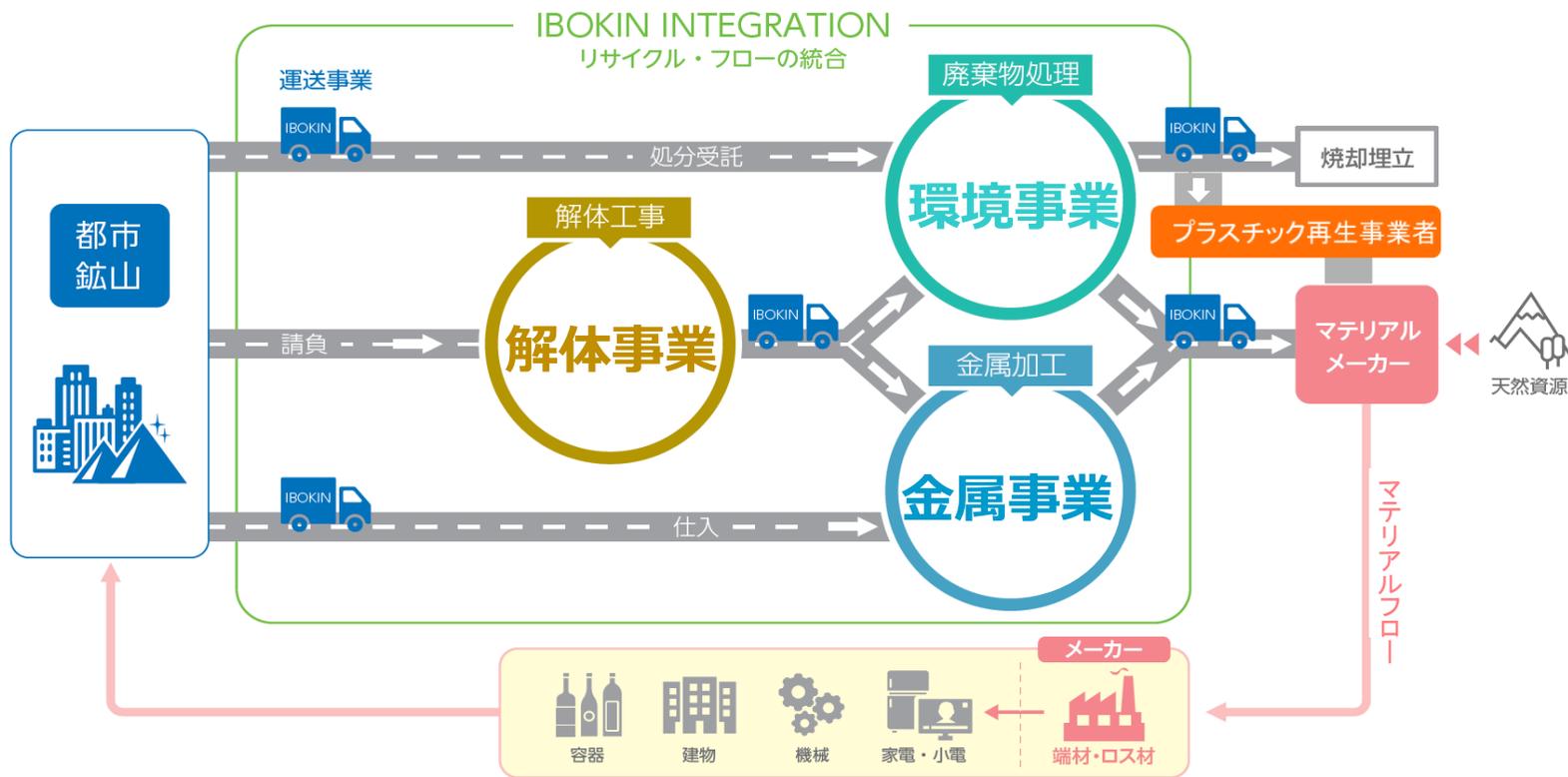
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

環境事業

- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV: End of Life Vehicle) の解体による再生資源の販売



資源の一生に、夢と責任。



本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。